

平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果 結果の要約

1 15 歳以上人口は 723,302 人となっており、平成 17 年と比較して減少している。このうち、15～64 歳以上人口は、昭和 30 年を除いて、昭和 60 年をピークに減少が続いている。

2 15 歳以上人口（723 千人）の労働力率（注）は 60.9%となっている。平成 17 年と比べると、0.6 ポイント低下しており、平成 7 年以降低下が続いている。

男女別にみると、男性が 72.6%、女性が 50.9%で、平成 17 年と比べると、男性が 1.3 ポイント、女性は 0.1 ポイントそれぞれ低下している。

（注）労働力率は、15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

3 15 歳以上就業者（総数 409,277 人）について、従業上の地位別の割合をみると、雇用者（「役員」を含む。）が 15 歳以上就業者の 80.8%、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が 12.0%、家族従業者が 7.2%となっている。

（注）15 歳以上就業者の総数には、従業上の地位「不詳」を含むが、従業上の地位別の割合は、「不詳」を除く合計に占める割合をいう。

4 雇用者（「役員」を除く。）（308,762 人）の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者（「役員」を除く。）の 67.7%、「パート・アルバイト・その他」が 30.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2.2%となっている。

男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」が最も多く、男性雇用者（「役員」を除く。）の 83.6%、女性雇用者（「役員」を除く。）の 50.6%を占めている。

5 産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が 15 歳以上就業者の 15.5%と最も高く、次いで「製造業」が 15.1%、「医療、福祉」が 12.8%などとなっている。

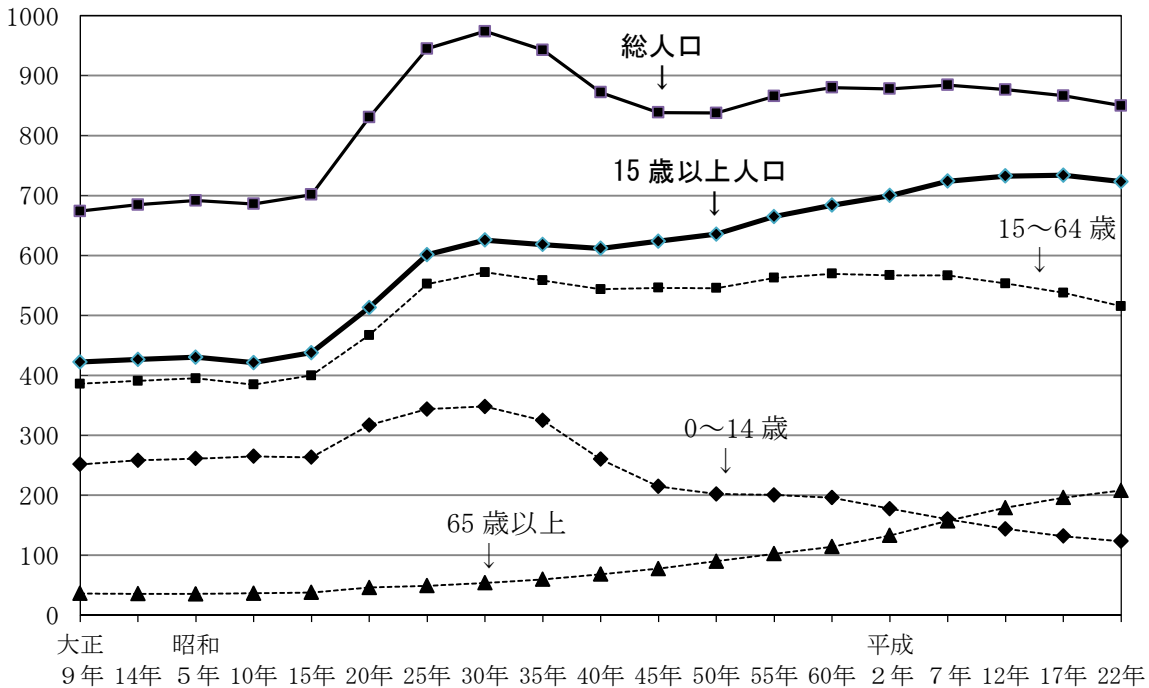
6 15 歳以上人口（723 千人）のうち卒業者は 674 千人となっている。最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が 340 千人（卒業者の 50.5%）と最も多く、次いで「小学校・中学校」が 141 千人（21.0%）、「大学・大学院」が 83 千人（同 12.3%）などとなっている。

10 年前の平成 12 年と比べると、「小学校・中学校」の割合が 8.8 ポイント低下したのに対し、「大学・大学院」の割合は 2.5 ポイント上昇した。

7 15 歳以上外国人就業者（2,229 人）について、産業大分類別の割合を見ると、「製造業」が 15 歳以上外国人就業者の 54.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 10.8%、「卸売業、小売業」が 7.5%などとなっている。

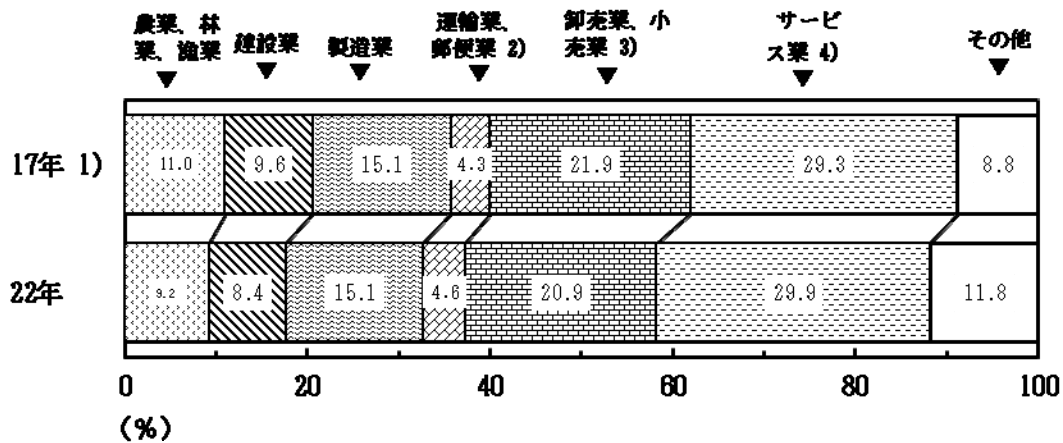
図1 年齢（3区分）別人口の推移（大正9年～平成22年）

(千人)



(注) 昭和20年は人口調査結果による。

図2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成17年、22年）



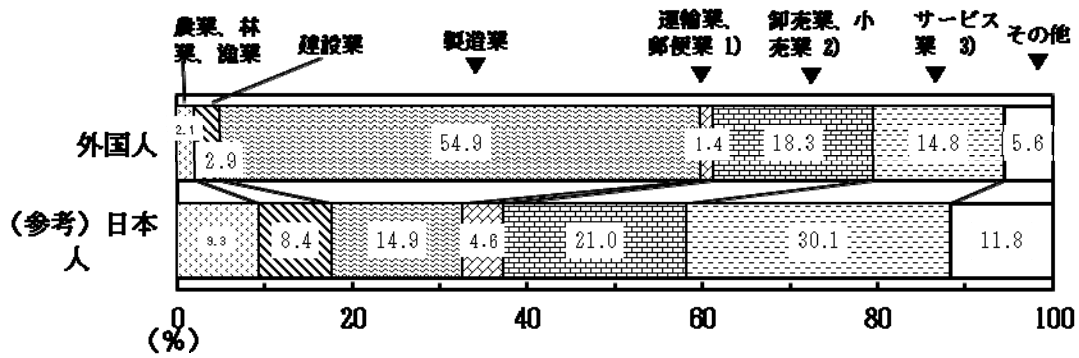
1) 平成17年国勢調査の産業分類は、旧産業分類による。

2) 「運輸業、郵便業」では、平成17年は「運輸業」のみ集計

3) 「卸売業、小売業」には、「宿泊業、飲食サービス業」を含む。平成17年は「卸売・小売業」及び「飲食店、宿泊業」を集計

4) 「サービス業」には、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を集計。平成17年は「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を集計

図3 産業（大分類）別 15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）



- 1) 「運輸業、郵便業」では、平成17年は「運輸業」のみ集計
- 2) 「卸売業、小売業」には、「宿泊業、飲食サービス業」を含む。平成17年は「卸売・小売業」及び「飲食店、宿泊業」を集計
- 3) 「サービス業」には、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を集計。平成17年は「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を集計